

Title	シェバアド・バンククロフト・クロウ著 フランス国民経済史 (一七八九年—一九三九年) : Shepard Bancroft Clough, France, a history of national economics, 1789-1939, New York, 1939.
Sub Title	
Author	下田, 博
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.8 (1940. 8), p.1153(135)- 1160(142)
JaLC DOI	10.14991/001.19400801-0135
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400801-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

シェパード・バンクロフト・クロウ著「フランス

國民經濟史(一七八九年—一九三九年)」

— Shepard Bancroft Clough, France, a history of national economics,
1789-1939, New York, 1939. —

下 田 博

本書題して「フランス國民經濟史」(France, a history of national economics, 1789-1939)とす。既にこの標題から推知しうるやうに、本書の著者、コロンビア大學史學科助教授シェパード・バンクロフト・クロウ(Shepard Bancroft Clough)氏が、菊版・全十章・全四九八頁にわたる本書において取扱はんとする問題の範圍は、フランスにおける國民經濟の成立以後、一九三九年に至る迄の、同國國民經濟の發展過程である。

ところで、もとより、この課題に對する取扱ひかたには種々ありうるであらう。だが、著者は如何なる角度からこれに答へんとするか、また如何なるところに重點を置かんとするのであるか。著者によれば、いはゆる國民經濟

シェパード・バンクロフト・クロウ著「フランス國民經濟史(一七八九年—一九三九年)」 一三五 (一一五三)

の研究は、國民的國家の經濟力の問題に關する究明である。即ち、それは、(一)國民的經濟力を構成するものは何であるか、(二)國民的經濟力を増大するために如何なる政策が遂行せられたか、而して(三)これらの政策の効果は如何なるものであつたか、この三つの課題に對する検討を包含するものである。

かやうに、國民的國家の經濟力を中心として、その構成要素、増進政策及び效果影響等の究明を意圖せる著者は、従つて、フランス國民經濟の史的展開を行ふに當つても、多分に、その國民的經濟政策面を重視し、その國民的經濟力の増大を目的として採られたる國家政策を明らかならしむるところに重點を置いてゐるのである。

かやうな著者の立場が、究極において、國民的經濟政策の樹立に對する理論的寄與を目標としてゐることは明らかであるし、また従つて、本書の特質を一言にして盡くせば、それはフランス國民經濟の史的究明にあるといはんよりは寧ろ同國經濟政策の展開と批判とにあるといつてさしつかへない。

かくて、フランスにおける國民經濟の成立以後、今日に至る迄の間に採られたる同國經濟政策を中心に論旨を進めんとせる著者は、いふまでもなく、それぞれの時代に遂行せられたる經濟政策を標準として年代分けを行つてゐる。即ち左の如くである。

- 第一章 國民經濟 問題とその背景
- 第二章 フランス革命 統一と防衛の經濟政策
- 第三章 ナポレオンの國民的並びに戰時經濟政策
- 第四章 王政復古期の超保護政策の確立 (一八一五年—一八三〇年)
- 第五章 七月王朝下における超保護政策の實施 (一八三〇年—一八四八年)

第六章 ナポレオン三世 傳統的・自由主義的經濟學者

第七章 第三共和制

第八章 世界大戰時の經濟

第九章 世界大戰後の國民經濟

第十章 要 約

II

さて、既に記したるがごとく、國民經濟の史的究明において著者の意圖せるところは、國民的國家の經濟力増進を目的とせる諸國家政策を闡明するにある。そこで、これらの國家政策を論述するに先立つて、まづ、國民的國家並びに國民的經濟力の概念が設定せられなければならないが、著者はこれを如何に解するか。一見、著者は第一章をこれらの問題に充てゝゐるがごとくであるが、しかし、まづ、國民的國家の概念規定に就いては、大體ヘイ(Carlton J. H. Hayes, Essays on Nationalism)教授の所説に基き、これを以て「政治的獨立及び政治的統一を完成せる一民族體」即ち「共通の言語乃至密接に關聯せる方言、共通の文化、共通の歴史的傳統、地縁關係、及び同一の經濟的利害の如き統一的諸力によつて結合せられ、従つて同一體を構成せる、若くは構成せるものと信じてゐる、人民の集團」と看做してゐる。

従つて斯かる國民的國家の成立の歴史は、即ち獨立の政治組織に結晶せる一民族形成の歴史であり、更に詳しく言へば「國語の形成、國民的文學・音樂・藝術・哲學の發展、史的傳統の生成、地理的環境の聯結的紐帶、並びに共通の經濟的利害の進展」の過程である。それはまた、「封建領主が如何にして諸他の領主を制御し、國土をその支配

下に置き、一獨立君主國の絶對的支配者として君臨するに至つたか」の歴史でもある。

だが、著者はこれらの諸問題に就いては詳論するをさけ、第一章の大半を、中世末期における大商業の發展及び世界市場を目當てとする手工的生産の展開等これを要するに近代資本主義の成立とともに登場せる近代國家によつて遂行せられたるマーカンチリズムの論述に充てゝゐるのである。

では、マーカンチリズムとは何か。著者はマーカンチリズムを以て「經濟的國家建設」であるといふ。即ち「マーカンチリズムの本質的目的は……國家の經濟力を増進し、而してこれによつてその政治的威信を増大するにあつた。」然らば、一國の經濟力は何であるか。著者は、國民的經濟力の基礎を以て、自國もしくは植民地における財貨の生産能力にありとなすのであり、斯くて、スペインのマーカンチリズムが寧ろ地金主義(bullionism)であり、オランダ及びイギリスのそれが著しく商業的特徴を有するに對して、フランス・マーカンチリズムが甚だしく工業的特徴を帯ぶる點に注目し、その所以及びその効果を究明するに努むるのである。

誠に、フランスの經濟史を通觀するに、國力乃至國富増進のための生産重視の念は常に甚だ強固なるものがあつた。固より、第十六世紀のフランスにおいては、地金主義的論策が眞剣に採用せられた。だが、それは應て「生産主義」(productionism)によつて著るしく緩和せられ變更せしめられたのである。一體これは何によるのであるか。著者によれば、フランスは格別に有利なる「運送業」(carrying trade)をもたず、またその海外發展に際しても、「開發すべき鑛山もしくは掠奪すべき土人の存する富裕なる植民地」を獲得せず、これがためにフランスにとつて必要なることは偏へに自國資源の開發であつたし、またそのために國家的干渉が要望せられたといふのである。かやうな著者の所説がフランス・マーカンチリズムの工業的特徴に對する一つの説明であることはいふまでもない。

い。だが、フランス・マーカンチリズムが何故に工業生産を特に重視するに至つたか、またそれが何故に何處にも見られぬほど強固なる「國家主義的」(estatist)特徴を帯ぶるに至つたのであるか、これらの事情についての全き把握のためには更にフランス近代資本主義の發展及びこれと照應してフランス近代國家の成立史上における特殊性が明らかにせられねばならぬと考へられるのである。然るに、著者が斯かる方面の検討よりも寧ろ手工的生産を重要視せるフランス・マーカンチリズムの具體的諸政策とその効果との敘述に力を注いでゐるのは、著者の重點が既述のごとくフランス經濟政策の展開とその批判とにおかれてゐることの當然の結果であるといへ、たゞにフランス・マーカンチリズムの特質に關してのみならず、これと關聯する爾後の論策に關する著者の見解をして尠からず皮相的たらしめてゐる憾み多きものがある。

三

それはともかくとして、ユルベール時代に正にその絶頂に達した「フランス經濟的國家主義」は、その後これに對する反動として自由主義的諸論策を主張せるフイジオクラートの一團を輩出せしめ、而していはゆるアンシャン・レジーム(ancien régime)の末期にはフイジオクラシーを信奉せる政治家によるフイジオクラシー理論の實踐化の努力をも見るに至つたが、然も、著者の云ふがごとく、「諸改革を實現せんとする自由放任學派の努力は第十八世紀のフランスにおいて美事に成就することはなかつた。」即ち、臆て、フランス革命の前夜には「干渉主義」への傾向が熾烈となるに至つたのである。

而して、マーカンチリズムとともに、國民的感情は昂揚せられたが、著者は、一七八九年以前における國民的感情を以て主として「知識階級」に限定せられたるものとなし、フランス革命を契機として初めて國民的感情の決定的

昂揚を見たのである。同時に、「中産階級の政權獲得」を招来せる、フランス革命はまた「國民主義的經濟試練の一大實驗室」たるものでもあつた。即ち、誠に、革命時代及びナポレオン時代はいづれも、自由貿易からの反動と國民主義的經濟政策への運動」とに拍車をかけたものであり、實に「フランス國民主義的經濟政策における高潮期を劃するものであつた。」

ところで、フランスにおける「經濟的國家主義」は、對外的には主として、「保護關稅」を樞軸として遂行せられたが、わけても王政復古期並びに七月王朝下におけるそれは實に「超高率輸入關稅」政策を中心として行はれ、然も一八六〇年對英通商條約の締結せらるゝまで殆んど何等の變更を見るこゝがなかつたのである。

かくて、諸國家間における財貨の自由交易を以てフランスの採るべき最善の政策なりと信じたるミシエル・シュヴァリエ (Michel Chevalier) の建言を容れたナポレオン三世の自由主義的政策は、多くの工業家の反對するところとなり、議會もまたこれを承認しなかつたのであるが、「勅令」によつて次第に實施せられ、こゝに、一八五二年以來各議會毎に自由貿易論を主張してきたるシュヴァリエの努力は、遂に五九年イギリスの自由貿易論者リチャード・コブデンとの間における豫備交渉を通して翌六〇年兩國間に通商條約を締結せしめ、なほまたベルギー・ドイツ關稅同盟・イタリー及び諸他の國々とも條約を締結せしむるに至つて、フランスは暫時比較的低率關稅政策をとるにいたつたのである。

しかしながら、周知のごとく一八七〇年普佛戰爭におけるフランスの敗戦と、國民的愛國主義は激化し、また一八七三年の不況とも、甦れる經濟的國家主義は應て高率保護關稅政策の復活を齎し、然もこの傾向は第三共和制下における保護貿易論者の總帥たるティエール (Thiers) の大統領就任とも、愈々強化せらるゝに至つたのである。而してまた、これらの趨勢は大戦後一層激化し、一九二九年の世界恐慌とも、外貨輸入制限を目的とせる「割當制度」(quota system) の採用を見るに至つたことは周知のことに屬するであらう。

かやうにみてくるならば、フランスにおける國民經濟の成立以來、今日に至る迄の間において、國際主義的自由貿易政策の採られた時代は極めて短期間であり、爾餘は殆んど皆な是れ國民主義的保護政策の時代であつたといつても決して過言ではない。然も、著者によれば、「自國資源の發展、市場の擴張、輸送手段の整備及び新工業の設立等における國家的援助は、その現在の生産力にまで得達せるフランスの歩みを促進したるの觀がある」。固より、これに對して、「古典的理論家は、經濟學上の自由法則にして若しも何等の障礙なく作用するを許されたならば、フランスにヨリ大なる繁榮をすら齎したであらうと主張する」。しかしながら、著者を以て觀れば、「それは眞實であるかも知れない。だが、それは單に一片の假説たるにすぎぬ」といふのである。

かくて、著者は、その史的研究を通して、フランス經濟政策上における、自由か、保護か、の理論闘争はともかくとして、その現實政策上における國民主義的保護主義的政策の勝利に承認を與へ且つそのフランス經濟に繁榮と安定とを確保しましたその財貨生産に多様性を賦與せる等その効果を種々なる角度より力説しつゝ、同國今後の經濟政策の動向に對して重大なる示唆を與へてゐるのである。

果して今後フランスは如何なる社會經濟的體制をとらんとするのであるか。一八七〇年の敗戦後に示されたる燃ゆるがごとき敵愾心、熾烈なる愛國心は、能く經濟的國家主義と相俟つて、前回の大戰にて宿敵ドイツを撃破しうる素地を構築しえた。今次大戰に際し餘りにも呆氣なきにすぎぬ敗戦の憂き目を見たフランスは今後果してどのやうな反撥を示すことであらうか。同國經濟政策の史的究明はその理解の一助たりうるであらうし、而して既述のこ

シェパード・パンクロフト・クロウ著『フランス國民經濟史(一七八九年—一九三九年)』 一四二 (二一六〇)
とく多少遺憾の點があるとはいへ、同國經濟政策の史的研究書として本書は見るべき一書たるを失はぬであらう。
(丸善定價一七圓五〇錢)

—一九四〇・七・三〇—

マックス・ペーア著『重農主義研究』

高橋 誠 一 郎

本書の主題は大革命以前に於ける佛蘭西思想の一部を形成するものであるが、而も此の著は教義的には吾人が本誌昭和十三年十一月號(第三十二卷第十一號)に於いて紹介せる同一著者の一千九百三十八年の著『第十三世紀より第十八世紀中葉に至る初期英國經濟學』の續篇であつて、是れ等の兩卷は互に相補足するものであると著者は述べてゐる。(M. Beer, An Inquiry into Physiocracy, 1939, p. 5)。著者の所言の如く、是れ迄重農主義を主題とせる英米經濟書の存在頗る寥々たるの事實は吾人をして意外の感を懐かしむるものがある。一千八百九十七年に出版せられたヘンリー・ヒッグスの『重農主義者』(The Physiocrats. Six Lectures on the French Economists of the 18th Century.)を除きては、之れを主題とせる單行の論篇は一つも存することがない。然も、本書の著者を以つて觀れば、ヒッグス氏の著『國富論』第四編第九章に於けるアダム・スミスの『農業主義』若しくは『エコノミスト』即ち重農主義者に關する論述以上に多く出づることなきものである。固より重農主義を取扱ひつゝある佛蘭西經濟文献は英米の其れに比して遙かに豊富ではあるが、然しながら、同じく著者の言を以つてすれば、其の孰れのもの